

津波避難についての課題と取組方針

平成 19 年 1 月 30 日
災害時の要援護者避難支援対策
及び情報伝達に関する推進会議

課 題	津波避難(11月及び1月)の状況(問題意識)	取 組 方 針	関係省庁
1. 津波予報の精度向上と理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18 年11月15日の津波の際には、津波警報(最大2m)を発表した沿岸の津波観測点で観測された津波の最大の高さは0.4m(紋別市、根室市)。また、津波注意報解除後に最大波を観測した観測点が多くあった。 ・ 19 年1月13日の津波の際には、津波警報(最大1m)を発表した沿岸の津波観測点で観測された津波の最大の高さは0.2m(根室市)。津波警報の予測に対し、発表された津波の観測値はかなり小さかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ より適切な津波警報・注意報(以下、津波予報)の実施のため、あらためて過去の津波現象の事例を整理する。また、引き続き、津波予測のためのデータベースの改善等を行い、津波予測精度の向上に努める。 ・ 予測には誤差が含まれることについて、出前講座等の機会を通じて周知・広報を行うとともに各地で実施される防災訓練の際にも津波予報の適切な利用につながるような訓練の企画を支援することにより、防災関係機関や住民が津波予報を適切に利用できるような努める。 	気 象 庁
2. 市町村における迅速・的確な避難指示等の発令及び避難誘導	<p><平成 18 年 11 月の津波></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報対象市町村 22 団体 うち 避難指示 2 市町村 避難勧告 20 市町村 <p><平成 19 年 1 月の津波></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報対象市町村 22 団体 うち 避難勧告 22 市町村 <p>11 月、1 月のいずれの津波に際しても、津波警報の対象となった市町村においては、避難指示又は勧告のいずれかの対応をとっているが、避難対象地域が的確でないところもあった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体に対し「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」及び「津波対策推進マニュアル報告書」の徹底を図るとともに、今回の津波対応を踏まえた取組の留意点等について通知する。 ・ 重要沿岸域(278 市町村)については、関係地方公共団体に対し平成 21 年度までに津波ハザードマップ及び津波避難計画の策定を促進する。 	消 防 庁 内 閣 府 国土交通省 農林水産省
3. 避難に向けた住民意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報対象市町村の避難状況 11 月の(避難所への)避難率 13.6% 1 月の(避難所への)避難率 8.7% 避難所以外の場所に避難している住民は、避難者数に含まれていないため、実際の避難率より低くなっている。 ・ 津波警報対象市町村 22 団体の昨年度実績 啓発・教育活動の実施 12 市町村 津波避難訓練の実施 9 市町村 うち 住民参加の実働訓練 7 市町村 避難指示等の発令に対し避難しなかった住民が多かった。また、市町村の住民意識の向上を図る取組も十分とはいえない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害被害を軽減する国民運動の基本方針等を踏まえ、「稲むらの火」の物語などの地域の災害史を活用するなどして、地域の災害リスクを自らの問題としてわかりやすく伝達できるような津波・地震防災に関する教育やリーフレットの作成など、意識啓発活動の促進に努める。 ・ 住民や自治体担当者への津波に対する意識調査を実施し、住民意識の向上に資する新たな施策について検討する。 ・ 地震による津波を想定し、毎年、政府の「津波防災総合訓練」を住民参加の下に実施する。 	内 閣 府 消 防 庁 国土交通省 等